大和証券グループ

PASSION FOR THE BEST

これだけはおさえておきたい20代のお金の知恵

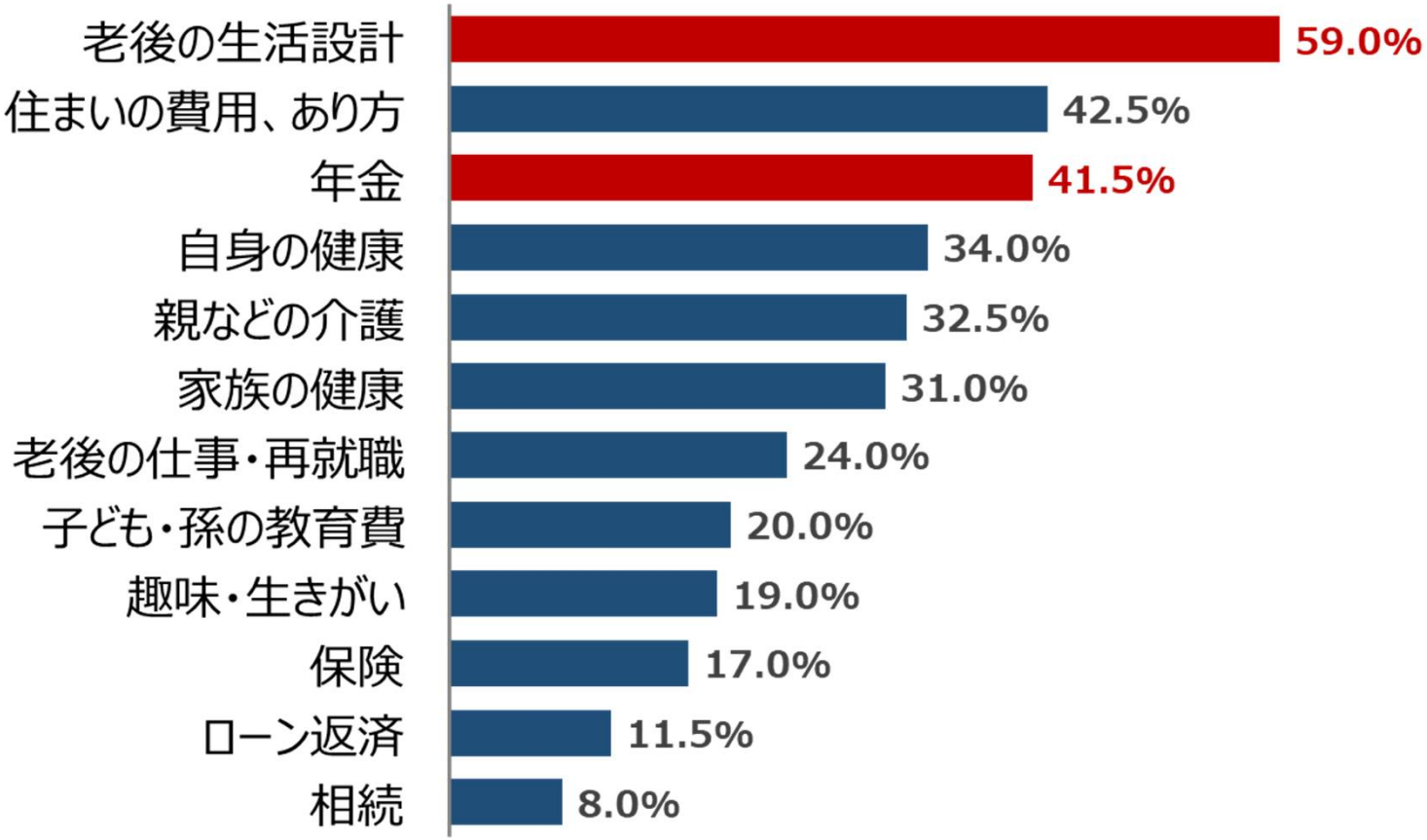
老後のお金で、20代ができること

2024年3月作成

作成：
大和証券株式会社　ライフプランビジネス部

はじめに

- **人生100年時代を迎えるにあたって、20代が不安を感じること**



出所：日本FP協会「世代別 くらしとお金に関する調査2018」（2018/11/15）をもとに大和証券作成

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

20代でも既に老後の準備を始めている!?

● お勤めの方の給与明細のイメージ

支給額	基本給	役職手当	家族手当	住宅手当	皆勤手当	宿日直手当
	250,000	20,000	10,000			
	時間外手当	深夜手当	休日手当		欠勤控除	遅早控除
	29,910				0	0
	通勤手当			課税合計	非課税合計	支給額合計
	15,000			309,910	15,000	324,910

控除額	健康保険料	介護保険料※	厚生年金保険料	雇用保険料	社会保険料計	
	15,840	2,768	29,280	975	48,863	
	所得税	住民税	財形貯蓄	積立金		控除額合計
	5,350	16,300	10,000	5,000		87,123

差引			振込１	振込２	現金	差引支給額
			237,787			237,787

※ 介護保険料が徴収されるのは40歳以上、20代では保険料を負担することはありません
出所：一般財団法人大蔵財務協会「令和2年度版 若手社員の税金・社会保険教室」

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

厚生年金は会社が同じ額を負担している!?

● 給与明細と厚生年金保険料

支給額

支給額合計
324,910

控除額

厚生年金保険料
29,280

◆標準報酬等級表（抜粋、単位：円）

等級	報酬月額 以上 ～ 未満	標準報酬月額
19	290,000～310,000	300,000
20	310,000～330,000	320,000
21	330,000～350,000	340,000
⋮	⋮	⋮
32	635,000～	650,000

× **18.3%** **（厚生年金保険料率）** = **58,560円**

社員負担
29,280

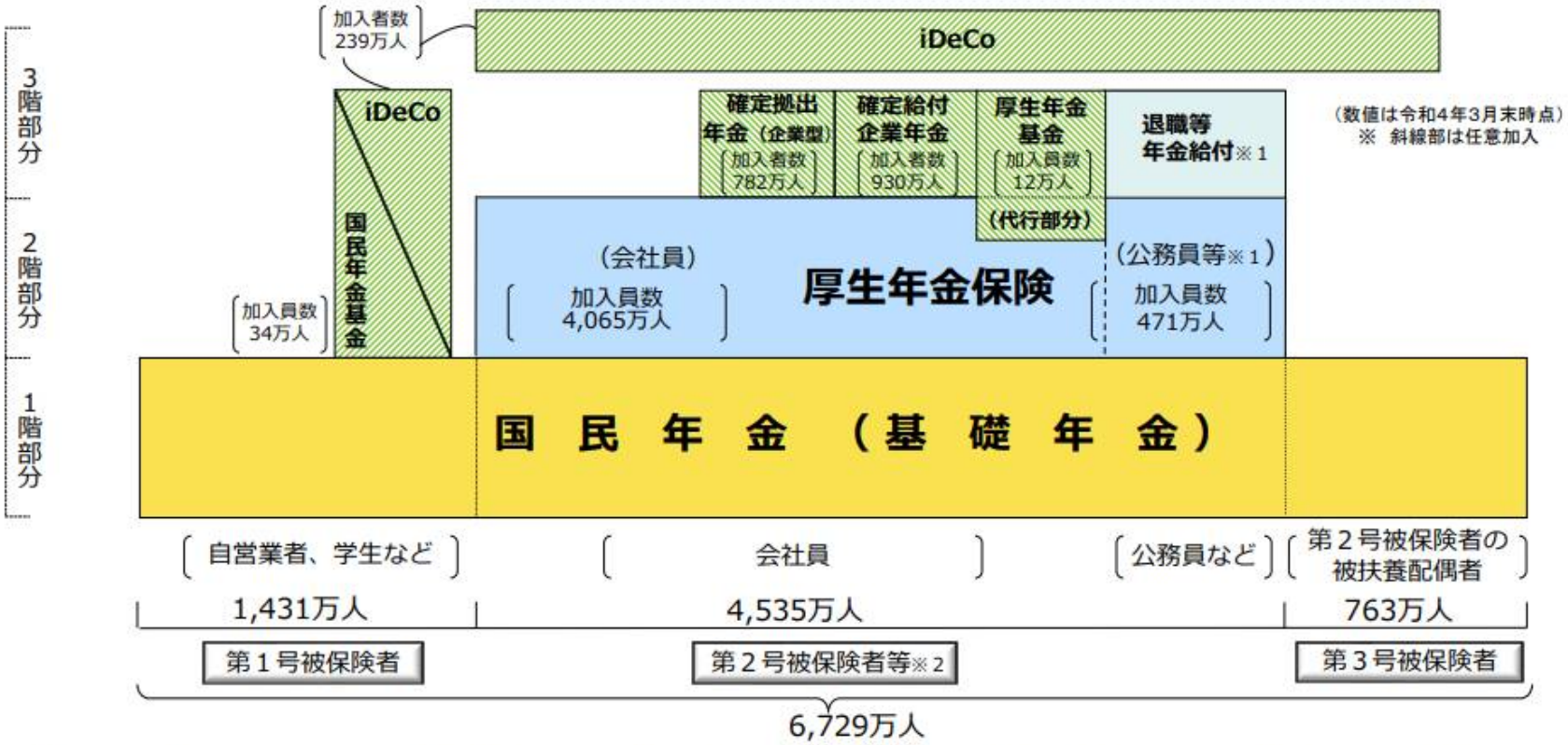
会社負担
29,280

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

1. 公的年金の基礎知識

日本の公的年金制度

- **20歳以上60歳未満の全ての国民が国民年金に加入**



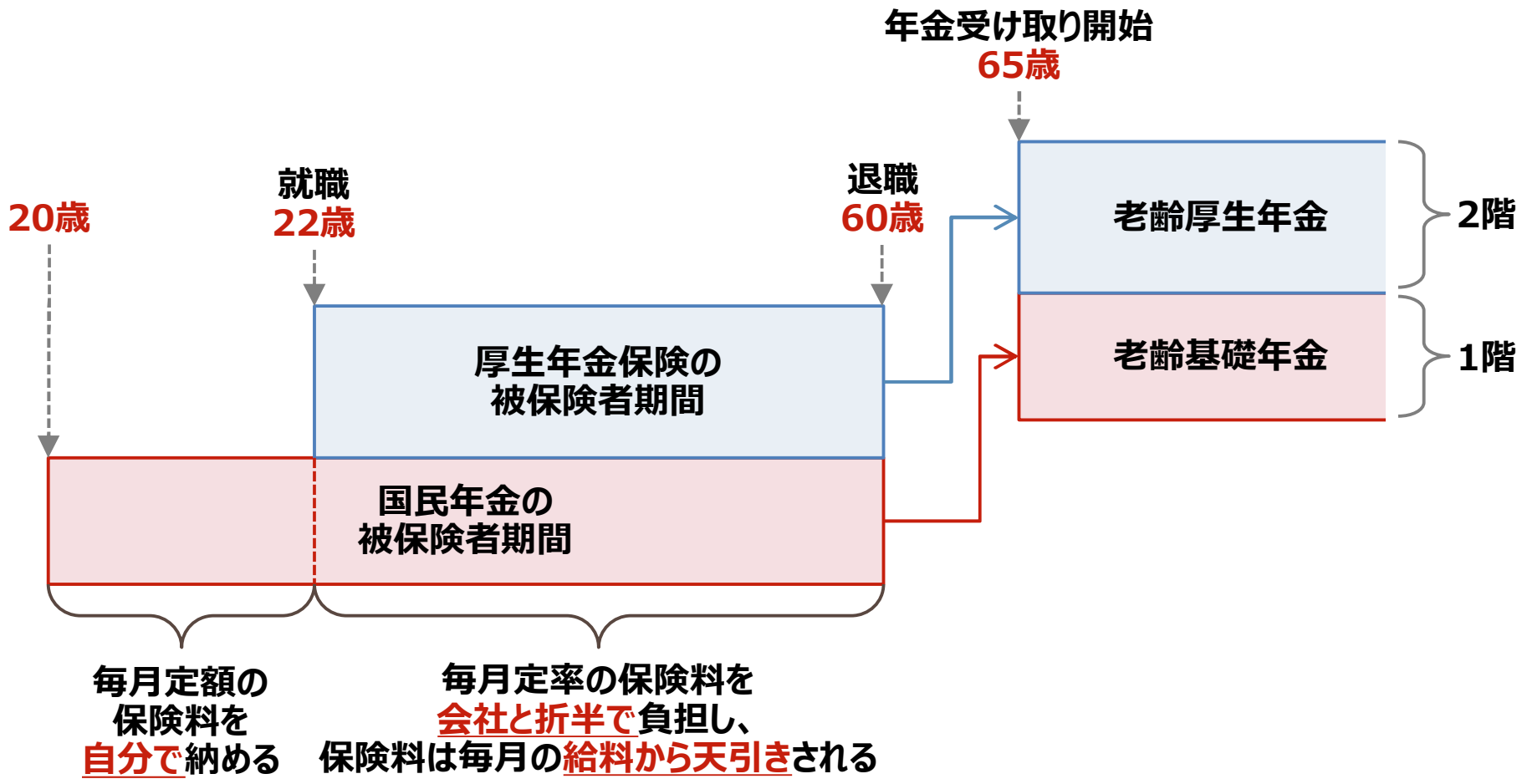
※1　被用者年金制度の一元化に伴い、平成27年10月1日から公務員および私学教職員も厚生年金に加入。また、共済年金の職域加算部分は廃止され、新たに退職等年金給付が創設。
ただし、平成27年9月30日までの共済年金に加入していた期間分については、平成27年10月以後においても、加入期間に応じた職域加算部分を支給。
※2　第2号被保険者等とは、厚生年金被保険者のことをいう（第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢、または、退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する者を含む）。

出所：厚生労働省HP

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

公的年金制度のイメージ

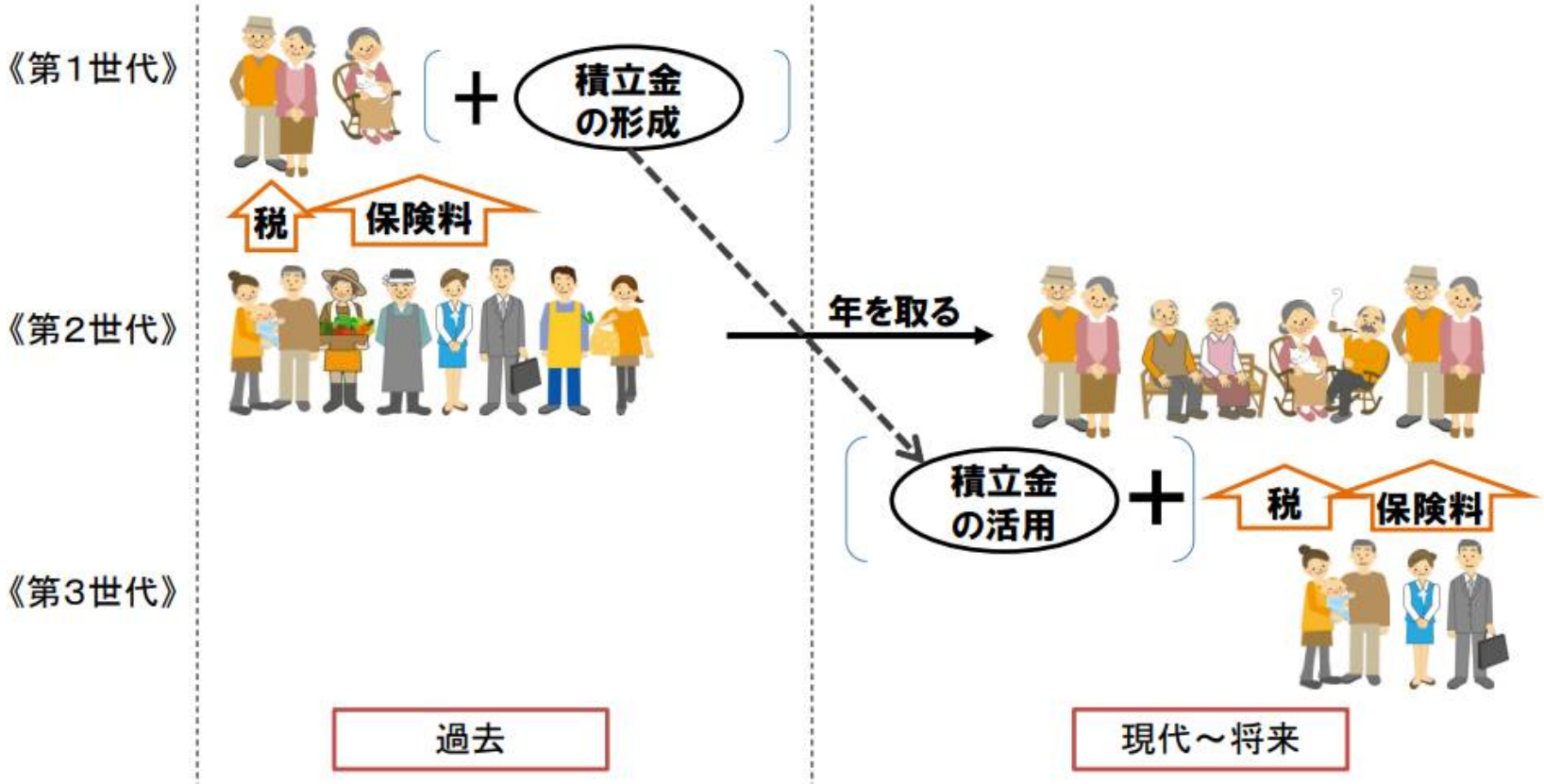
- 22歳で就職、60歳で退職し、65歳から公的年金を受け取る場合



© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

公的年金の仕組みと役割

- 「老齢年金」は、現役世代から高齢者への仕送り
- 「老齢年金」の他に、「障害年金」や「遺族年金」の支給もあります



出所：厚生労働省HP

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

国民年金は保険、損得ではないのですが……

- 20歳から60歳までの40年間、毎月、国民年金の保険料を納付し、65歳から満額の老齢基礎年金を受け取りはじめるとします。
以下の保険料と年金額※を前提とすると、何年で元が取れると言えるでしょうか?

国民年金保険料	老齢基礎年金
月16,980円	年816,000円

※ 保険料と年金額は令和6年度分
出所：厚生労働省「令和6年度の年金額改定について」

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

国民年金は保険、損得ではないのですが……

- 何年で元が取れるか？　計算してみましょう!

①40年間の保険料	
②老齢基礎年金	
① ÷ ②	

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

ここまでに学んだ大事な話／公的年金のこと

1 日本の公的年金制度は2階建て

2 厚生年金は会社が同じ額を負担

3 老齢年金は高齢者への仕送り

4 障害年金と遺族年金の役割もある

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

2. 老後のお金で、20代ができること

公的年金を増やすために、20代ができること

- 老齢年金をざっくりと把握するための簡易計算式

2階

老齢厚生年金

年収※1 × 0.5% × 勤続年数

※1 年収1,000万円くらいが上限になります

1階

老齢基礎年金

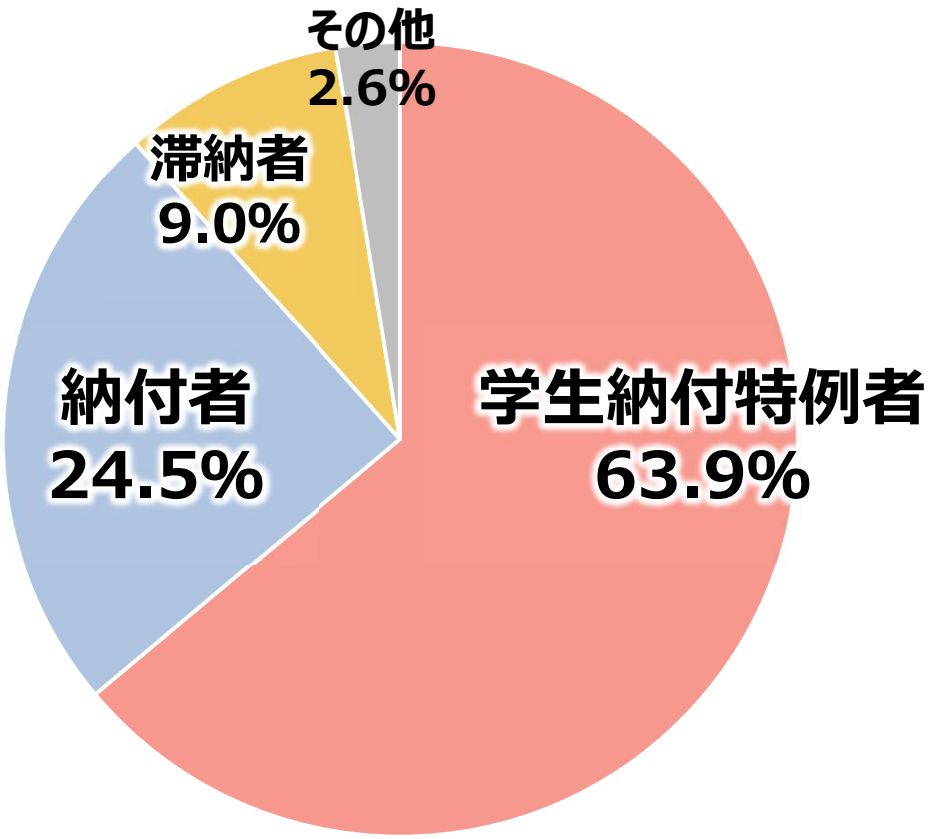
$$80\text{万円} \times \frac{\text{保険料を納付した年数※2}}{40\text{年}}$$

※2 40年が上限

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

学生の頃、ガクトクを利用していましたか?

- 国民年金保険料の学生の納付状況



出所：厚生労働省「令和2年国民年金被保険者実態調査」

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

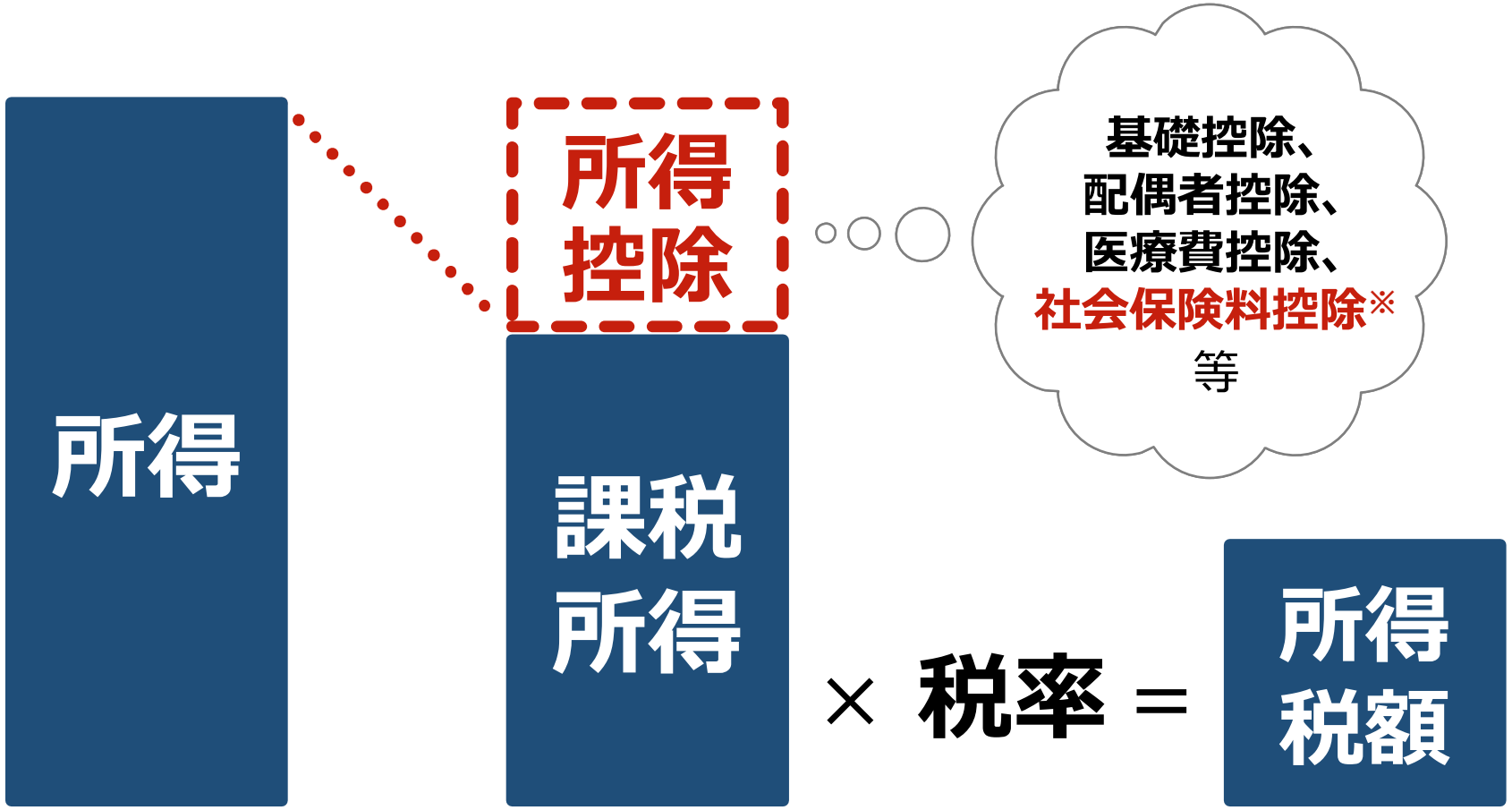
社会人になったら国民年金の追納を!

- 学生納付特例制度は「免除」ではなく、「猶予」です
- 老齢年金の受給資格期間に算入されますが、納付額がないので年金額には反映されません
- でも、10年以内に追納すると、将来の年金額に反映されます
- 国民年金保険料の追納は、20代の老後資金準備の第一歩!

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

追納したら、確定申告※を忘れずに!

- 所得税の計算をざっくりと理解するためのイメージ



※ 社会保険料控除は年末調整でも手続きできます

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

ご参考／追納の税制メリット（試算）

- 確定申告前の**課税所得170万円**（年収400万円のイメージ）
- 国民年金の保険料を1年分、**20万円追納**した場合

		確定申告前		確定申告後
① 課税所得		170万円	▲20万円 → 追納すると所得控除が増えて課税所得が減る	150万円
② 所得税※	①×5%	8.5万円		7.5万円
③ 住民税	①×10%	17万円		15万円
税金計	②＋③	25.5万円	▲3万円 → 課税所得が減ると税金も減る	22.5万円

※ 復興特別所得税は考慮していません

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

ここまでに学んだ大事な話／20代の老後準備

1 厚生年金は報酬比例

2 年収が増えると、厚生年金も増える

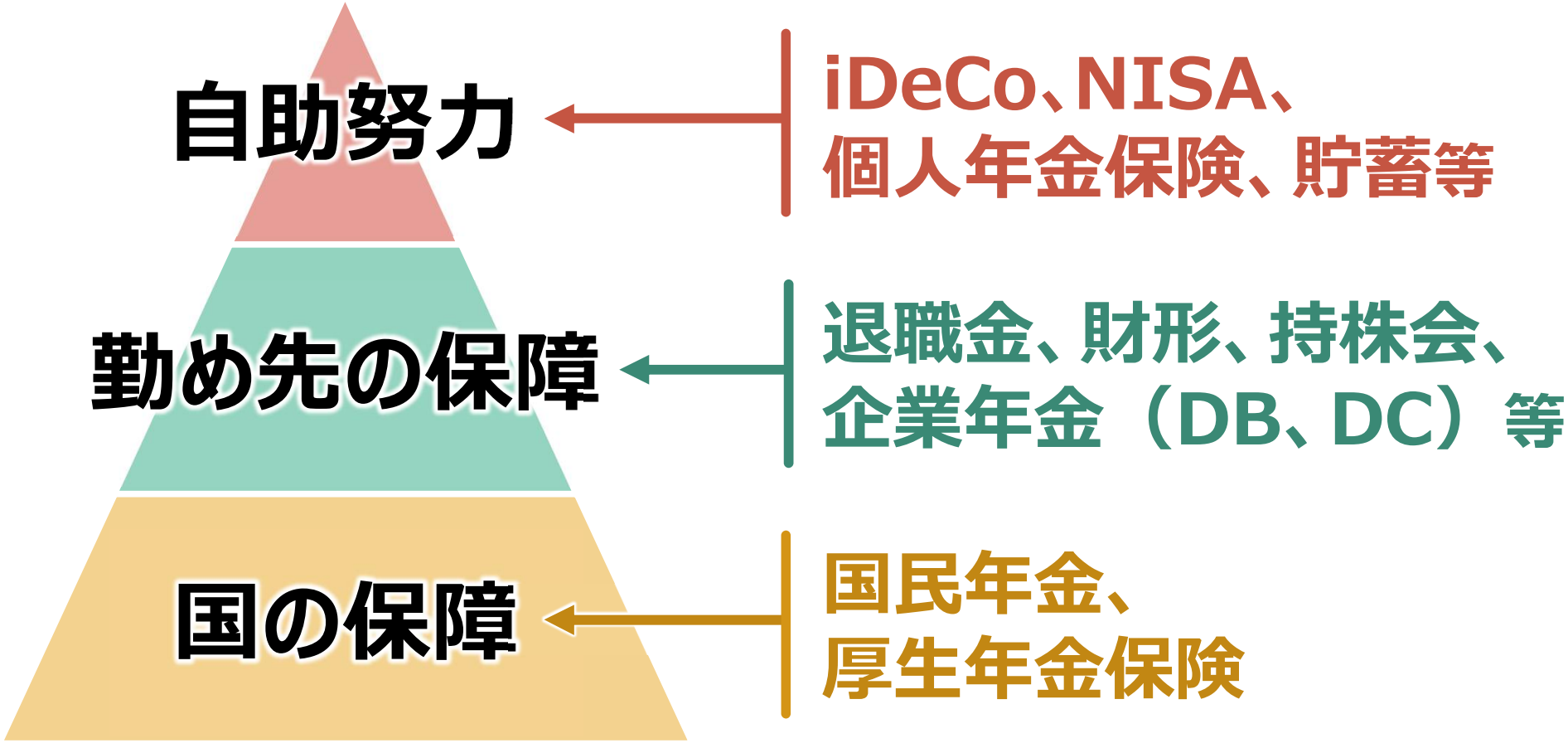
3 ガクトクは「免除」ではなく「猶予」

4 20代は追納と確定申告、忘れずに

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

さいごに／人生100年への備え方

- 国の保障 → 勤め先の保障 → 自助努力の順番で考える



© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

ご参考／iDeCoとは？

	iDeCo （個人型確定拠出年金）			
対象者	国民年金の被保険者			
	自営業者等	専業主ふ	会社員※	公務員
拠出限度額 （年間）	81.6万円	27.6万円	14.4万円～ 27.6万円	14.4万円
非課税期間	制限なし			
投資可能商品	投資信託・保険商品・預貯金など			
払出し制限	原則60歳まで引き出し不可			
税制上の メリット	積み立てるとき、掛金が全額所得控除 運用しているとき、運用益が非課税 受け取るとき、控除等の適用あり			

※ 企業年金制度の有無や内容に応じて、iDeCoの拠出限度額が異なります

出所：金融経済教育推進会議「金融リテラシーとライフデザイン～人生、お金、金融知識」をもとに、一部修正（2024年3月現在）

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

ご参考／2024年からの新NISA

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間	無期限化		無期限化
非課税保有限度額（総枠）	1,800万円 ※ 簿価残高方式で管理（枠の再利用が可能）		
			1,200万円（内数）
口座開設期間	恒久化		恒久化
投資対象商品	積立・分散投資に適した一定の投資信託		上場株式・投資信託等
対象年齢	18歳以上		18歳以上
旧制度との関係	2023年末までに旧NISAの一般NISA及びつみたてNISA制度において投資した商品は、新NISA制度の外枠で、旧制度における非課税措置を適用 ※ 旧NISAから新NISAへのロールオーバーは不可		

出所：金融庁HPをもとに、大和証券作成

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

大和証券グループの金融経済教育

大和証券グループでは、証券ビジネスを通じて培ってきた金融経済分野の知識やノウハウを活かし、さまざまな世代に対して、金融経済教育を通じて将来を切り拓く力や資産管理スキルを身につけてもらうことを目的とした教育プログラムの提供および支援活動などを行なっています。

◆「5分で学べる！お金のクイズ」や各種教材、出張授業等の情報は、下記をご覧下さい。

- 大和証券グループ本社ホームページ　サステナビリティサイト内
  「金融経済教育・研究活動」
  ＞＞https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/stakeholder/financial.html

こちらのQRコードからでもご覧頂けます。⇒

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

留意事項

手数料等およびリスクについて

- 当社の取扱商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等をご負担いただく場合があります（「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由でお取引いただいた際の国内株式委託手数料は約定代金に対して最大1.26500%（税込）、ただし、最低2,750円（税込）、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をお読みください。

商号等　：大和証券株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
　　一般社団法人金融先物取引業協会、
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
　　一般社団法人日本STO協会

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

留意事項

2024年以降のNISAに関する留意事項

- 日本にお住まいの18歳以上の方（NISAをご利用になる年の1月1日時点で18歳以上の方）がご利用いただけます。
- NISA口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において1人1口座に限り利用することができます。金融機関の変更により、複数の金融機関でNISA口座を開設されたことになる場合でも、各年において1つの口座でしかお取引いただけません。
- NISA口座以外の口座で保有している上場株式等をNISA口座に移管することはできません。
- NISA口座で保有している上場株式等を、他の金融機関のNISA口座に移管することはできません。
- NISAでのお取引にあたり、後日、他の金融機関でNISA口座を開設していることが判明した場合は、お申込みいただいたNISA口座は無効になります。無効となったNISA口座で買付けた上場株式等は、課税口座でお買付けいただいたものとしてお取扱いいたします。また、これらから生じる配当所得および譲渡所得等は課税されます。
- 非課税保有限度額（総枠）は、成長投資枠・つみたて投資枠合わせて1,800万円、そのうち成長投資枠は最大で1,200万円までです。非課税保有限度額（総枠）については、NISA口座で保有している上場株式等を売却した場合、売却した分（取得価額分）を、その翌年以降、再利用することができます。なお、その際年間の非課税投資枠を超える金額の買付けはできません。
- その年の非課税投資枠の未使用分を、翌年以降に繰越すことはできません。
- NISA制度の損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する上場株式等の配当金、売買損益等と損益通算することができません。
- 国内上場株式等の配当金等は、証券会社等で受取る場合（配当金等の受領方法を「株式数比例配分方式」でご登録されている場合）のみ非課税となります。
- 投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）は非課税であるため、NISA制度の非課税メリットを享受できません。
- 国外への出国等で非居住者となる場合には、所定のお手続きが必要です。
- NISA口座からNISA以外の口座へ移管された上場株式等の取得価額は、移管日の時価となります。

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

留意事項

2024年以降のNISAに関する留意事項

[成長投資枠に関する留意事項]

- 成長投資枠で購入できる金額（非課税投資枠）は年間240万円までです。銘柄の入れ替えの際も、買付金額分、非課税投資枠が消化されます。
- 成長投資枠で取扱う金融商品は、上場株式、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（REIT）や、公募株式投資信託等（ただし、整理銘柄・監理銘柄に指定されている銘柄や信託期間が20年未満、またはデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等もしくは毎月分配型の投資信託等を除く）です。

[つみたて投資枠に関する留意事項]

- つみたて投資枠で購入できる金額（非課税投資枠）は年間120万円までです。銘柄の入れ替えの際も、買付金額分、非課税投資枠が消化されます。
- つみたて投資枠で取扱う金融商品は、法令等の要件を満たす公募株式投資信託等のうち、当社が指定した商品（公募株式投資信託・上場投資信託（ETF））となります。
- つみたて投資枠をご利用いただくにあたり、積立契約の締結が必要です。同契約に基づき定期かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行なわれます。
- つみたて投資枠にかかる積立契約により買付けいただいた投資信託の運用管理費用（信託報酬）等の内容については、原則年1回お客さまへ通知いたします。
- 法令により、当社は、NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日における、お客さまのお名前・ご住所について確認させていただきます（ただし、当該確認期間内にお客さまから氏名、住所または個人番号の変更があった場合等を除く）。確認ができない場合は、新たに買付けた金融商品をNISA口座へ受入れることができなくなります。

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

留意事項

2024年以降のNISAに関する留意事項

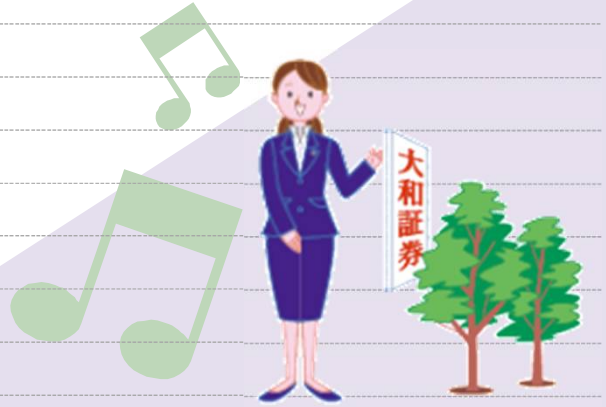
[NISAの制度改正に伴う留意事項]

- 2024年以降、2023年までの一般NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座では、新たに上場株式等の買付けを行なうことができません。
- 2023年までの一般NISA、つみたてNISAおよびジュニアNISA口座での保有商品は、2024年以降のNISAに移管（ロールオーバー）できません。
- 2023年までの一般NISA、つみたてNISAおよびジュニアNISA口座での保有商品は、非課税保有期間が終了するまで非課税で保有をすることができ、2024年以降のNISAの非課税保有限度額（総枠）とは別枠となります。

※ 今後、法令・制度等が変更された場合、記載内容が変更となる可能性があります。（2024年3月現在）

© 2024 Daiwa Securities Co.Ltd. All rights reserved.

Memo



PASSION
FOR THE
BEST